

# 四半期報告書

(第81期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

株式会社G S Iクレオス

東京都千代田区九段南二丁目3番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深瀬 佳洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京（5211）1828
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 沖田 陽二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京（5211）1828
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 沖田 陽二
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 （大阪市中央区大手前一丁目7番31号（OMMビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間	第80期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	55,564	57,787	30,556	30,944	112,037
経常利益 (百万円)	707	814	368	434	1,211
四半期(当期)純利益 (百万円)	483	608	291	357	827
純資産額 (百万円)	—	—	10,296	10,702	10,465
総資産額 (百万円)	—	—	60,556	58,994	53,970
1株当たり純資産額 (円)	—	—	158.60	164.87	161.17
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.50	9.45	4.52	5.55	12.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	16.86	17.99	19.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,533	785	—	—	3,141
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△99	16	—	—	△159
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△787	△106	—	—	△1,550
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	9,073	10,495	9,838
従業員数 (人)	—	—	505	519	504

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	519 [129]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は [ ] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	259 [97]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は [ ] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- なお、出向者、海外現地社員及び嘱託は128人であり、上記には含んでおりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
繊維関連事業	669	△7.7
非繊維関連事業	384	11.1
合計	1,053	△1.6

(注) 1 金額は、製造原価（販売価格）によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（％）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（％）
繊維関連事業	24,479	△9.7	9,064	9.6
非繊維関連事業	5,610	13.7	1,355	3.8
合計	30,089	△6.1	10,420	8.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
繊維関連事業	25,409	△1.0
非繊維関連事業	5,535	13.2
合計	30,944	1.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超える相手先が存在しないため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア新興国の需要拡大を背景とした輸出の増加や政府の経済対策の効果もあって緩やかな回復基調が続いたものの、欧米経済の減速懸念に加え、急激な円高の進行や株価の下落を受け、先行きに不透明感が強まりました。

このような状況下、当社グループは、収益性の向上と海外売上高の拡大方針のもと、目標利益の確保ならびに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間の業績は、アジア向け繊維関連取引が拡大したことから、売上高は前年同四半期比387百万円、1.3%増収の30,944百万円となりました。

売上総利益は、前年同四半期比52百万円、1.5%減益の3,458百万円となりました。営業利益は、前年同四半期比12百万円、2.1%減益の582百万円、経常利益は前年同四半期比66百万円、18.0%増益の434百万円、四半期純利益は前年同四半期比66百万円、22.7%増益の357百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①繊維関連事業

機能性の高いインナー用原糸および生地が取引が大幅に伸長しました。また、消費者ニーズを踏まえた企画提案型の婦人ファンデーション取引も堅調に推移しました。しかしながら、肌着などの実用衣料は、消費者の低価格志向や買い控えに加え、猛暑の影響により低迷しました。

アウター用生地は韓国や米国向けの輸出取引が増加しました。一方で、婦人アパレル事業は直営店における販売強化に努めましたが、消費不振の影響を受け苦戦を強いられました。また、OEM取引は、紳士・婦人ともにアパレルメーカー等の販売不振に加え、中国における生産コストの上昇により収益が低迷しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同四半期比258百万円、1.0%減収の25,409百万円、営業利益は前年同四半期比37百万円、6.0%減益の585百万円となりました。

#### ②非繊維関連事業

樹脂などの工業用材料の取扱いは、生産調整の進展や設備投資の回復から増加しました。特に、エレクトロニクス関連機材や米国における化学製品の取扱いは、半導体市況の回復に支えられ大幅に増加しました。

プラモデル用塗料の取扱いはほぼ前年並みでしたが、一部の塗装用器具の取扱いは他用途への展開により伸長しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同四半期比645百万円、13.2%増収の5,535百万円、営業利益は前年同四半期比4百万円、2.8%減益の147百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、売上債権の増加などにより、前期末比5,024百万円増加の58,994百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前期末比4,786百万円増加の48,291百万円となりました。

純資産は、評価・換算差額等の減少などがあったものの、四半期純利益による株主資本の増加により、前期末比237百万円増加の10,702百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、仕入債務の増加や、税金等調整前四半期純利益など営業活動による収入や借入金の返済など財務活動による支出などの要因により、全体では前期末に比べ657百万円増加の10,495百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、170百万円の増加（前年同四半期比150百万円の収入の減少）となりました。主な要因は仕入債務の増加、税金等調整前四半期純利益によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の増加（前年同四半期比62百万円の収入の増加）となりました。主な要因は投資有価証券の売却による収入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の減少（前年同四半期比23百万円の支出の増加）となりました。主な要因は借入金の返済によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,649,715	64,649,715	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であ ります。
計	64,649,715	64,649,715	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	64,649	—	7,186	—	913

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野膳所老番地	9,321	14.42
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,182	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,172	4.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,586	4.00
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,982	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,757	2.72
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,119	1.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	974	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	725	1.12
ジェーピーモルガンチェースバンク385107(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	702	1.09
計	—	25,523	39.48

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ①【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,761,000	63,761	—
単元未満株式	普通株式 604,715	—	—
発行済株式総数	64,649,715	—	—
総株主の議決権	—	63,761	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式238株が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社G S I クレオス	東京都千代田区九段南二丁目3番1号	284,000	—	284,000	0.44
計	—	284,000	—	284,000	0.44

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	146	140	130	115	109	105
最低 (円)	112	102	107	102	95	97

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の状態はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,495	9,838
受取手形及び売掛金	※2 29,303	※2 24,709
商品	7,991	7,765
未着商品	11	12
その他	1,144	1,104
貸倒引当金	△483	△461
流動資産合計	48,462	42,968
固定資産		
有形固定資産	※3 5,625	※3 5,688
無形固定資産	94	81
投資その他の資産	※4 4,810	※4 5,232
固定資産合計	10,531	11,001
資産合計	58,994	53,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,093	16,869
短期借入金	21,707	21,747
1年内返済予定の長期借入金	122	122
未払法人税等	167	236
引当金	381	398
その他	1,915	2,072
流動負債合計	46,388	41,448
固定負債		
長期借入金	521	582
退職給付引当金	1,250	1,318
負ののれん	15	31
その他	115	124
固定負債合計	1,902	2,056
負債合計	48,291	43,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	908	908
利益剰余金	3,872	3,264
自己株式	△53	△52
株主資本合計	11,914	11,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△667	△407
繰延ヘッジ損益	△40	3
為替換算調整勘定	△594	△528
評価・換算差額等合計	△1,302	△932
少数株主持分	90	90
純資産合計	10,702	10,465
負債純資産合計	58,994	53,970

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	55,564	57,787
売上原価	48,892	51,245
売上総利益	6,672	6,542
販売費及び一般管理費	※1 5,686	※1 5,489
営業利益	985	1,052
営業外収益		
受取利息	25	17
受取配当金	37	31
持分法による投資利益	5	7
その他	81	65
営業外収益合計	149	123
営業外費用		
支払利息	227	201
為替差損	99	102
その他	101	57
営業外費用合計	428	362
経常利益	707	814
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除却損	1	5
投資有価証券評価損	—	28
関係会社整理損	—	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
特別損失合計	1	47
税金等調整前四半期純利益	707	771
法人税、住民税及び事業税	223	158
法人税等調整額	0	3
法人税等合計	223	162
少数株主損益調整前四半期純利益	—	609
少数株主利益	0	1
四半期純利益	483	608

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	30,556	30,944
売上原価	27,045	27,485
売上総利益	3,510	3,458
販売費及び一般管理費	※1 2,915	※1 2,875
営業利益	594	582
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	2	1
持分法による投資利益	0	0
その他	35	27
営業外収益合計	51	41
営業外費用		
支払利息	112	99
為替差損	90	60
その他	73	30
営業外費用合計	277	189
経常利益	368	434
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4
固定資産売却益	—	△0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	0	5
投資有価証券評価損	—	3
関係会社整理損	—	5
特別損失合計	0	14
税金等調整前四半期純利益	367	423
法人税、住民税及び事業税	91	61
法人税等調整額	△11	4
法人税等合計	79	65
少数株主損益調整前四半期純利益	—	357
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	0
四半期純利益	291	357



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	707	771
減価償却費	92	119
のれん償却額	17	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14	△68
事業撤退特別損失引当金の増減額 (△は減少)	△184	△7
受取利息及び受取配当金	△62	△49
支払利息	227	201
為替差損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
有形固定資産除却損	1	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	28
関係会社整理損	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,576	△4,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104	△238
その他の資産の増減額 (△は増加)	349	△102
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,987	5,427
その他の負債の増減額 (△は減少)	36	△181
その他	58	11
小計	1,758	1,143
利息及び配当金の受取額	62	53
利息の支払額	△228	△199
法人税等の支払額	△57	△211
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,533	785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40	△45
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△10	△5
投資有価証券の売却による収入	6	100
貸付けによる支出	△75	△42
貸付金の回収による収入	16	17
その他	3	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△812	△23
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△550	△61
少数株主への配当金の支払額	△7	△0
その他	△17	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△787	△106
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	684	657
現金及び現金同等物の期首残高	8,389	9,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,073	※1 10,495

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 当社及び一部連結子会社において、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、短期間に大幅な価格変動があった時に、たな卸資産の帳簿価額と時価の乖離が顕著になってしまうリスクを回避し、財政状態をより適正に表示するため、第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

2 たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

一部連結子会社については見積実効税率により税金費用を算定しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。(円換算は第2四半期決算日の為替相場によっております。)</p> <table border="0"> <tr> <td>GSI Europe-Import+Export GmbH</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>GSI (Shenzhen) Ltd.</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>日神工業株式会社</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>寧波武田紡績有限公司</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>485百万円</td> </tr> </table>	GSI Europe-Import+Export GmbH	205百万円	GSI (Shenzhen) Ltd.	81	GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	75	日神工業株式会社	73	GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.	25	寧波武田紡績有限公司	24	計	485百万円	<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <table border="0"> <tr> <td>GSI Europe-Import+Export GmbH</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>日神工業株式会社</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>GSI (Shenzhen) Ltd.</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>寧波武田紡績有限公司</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>445百万円</td> </tr> </table>	GSI Europe-Import+Export GmbH	159百万円	日神工業株式会社	83	GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	81	GSI (Shenzhen) Ltd.	66	GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.	27	寧波武田紡績有限公司	26	計	445百万円
GSI Europe-Import+Export GmbH	205百万円																												
GSI (Shenzhen) Ltd.	81																												
GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	75																												
日神工業株式会社	73																												
GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.	25																												
寧波武田紡績有限公司	24																												
計	485百万円																												
GSI Europe-Import+Export GmbH	159百万円																												
日神工業株式会社	83																												
GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	81																												
GSI (Shenzhen) Ltd.	66																												
GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.	27																												
寧波武田紡績有限公司	26																												
計	445百万円																												
<p>※2 手形割引高 受取手形割引高 152百万円</p>	<p>※2 手形割引高 受取手形割引高 81百万円</p>																												
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、6,670百万円です。</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、6,579百万円です。</p>																												
<p>※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 520百万円</p>	<p>※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 548百万円</p>																												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>物流費</td> <td>856百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>1,202</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>1,029</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,197</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,686百万円</td> </tr> </table>	物流費	856百万円	販売諸掛	1,202	従業員給与及び賞与	1,029	賞与引当金繰入額	268	退職給付費用	132	その他	2,197	計	5,686百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>物流費</td> <td>913百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>1,043</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,176</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,489百万円</td> </tr> </table>	物流費	913百万円	販売諸掛	986	従業員給与及び賞与	1,043	賞与引当金繰入額	297	退職給付費用	71	その他	2,176	計	5,489百万円
物流費	856百万円																												
販売諸掛	1,202																												
従業員給与及び賞与	1,029																												
賞与引当金繰入額	268																												
退職給付費用	132																												
その他	2,197																												
計	5,686百万円																												
物流費	913百万円																												
販売諸掛	986																												
従業員給与及び賞与	1,043																												
賞与引当金繰入額	297																												
退職給付費用	71																												
その他	2,176																												
計	5,489百万円																												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>物流費</td> <td>463百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,094</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,915百万円</td> </tr> </table>	物流費	463百万円	販売諸掛	643	従業員給与及び賞与	519	賞与引当金繰入額	128	退職給付費用	66	その他	1,094	計	2,915百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>物流費</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,875百万円</td> </tr> </table>	物流費	494百万円	販売諸掛	570	従業員給与及び賞与	530	賞与引当金繰入額	128	退職給付費用	35	その他	1,116	計	2,875百万円
物流費	463百万円																												
販売諸掛	643																												
従業員給与及び賞与	519																												
賞与引当金繰入額	128																												
退職給付費用	66																												
その他	1,094																												
計	2,915百万円																												
物流費	494百万円																												
販売諸掛	570																												
従業員給与及び賞与	530																												
賞与引当金繰入額	128																												
退職給付費用	35																												
その他	1,116																												
計	2,875百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,073百万円	現金及び預金 10,495百万円
現金及び現金同等物 9,073百万円	現金及び現金同等物 10,495百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	64,649,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	284,238

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	繊維関連事業 (百万円)	非繊維関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,667	4,889	30,556	—	30,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	30	30	(30)	—
計	25,667	4,919	30,587	(30)	30,556
営業利益	622	152	774	(179)	594

(注) 1 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 繊維関連事業・・・化合繊糸、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

(2) 非繊維関連事業・・・機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	繊維関連事業 (百万円)	非繊維関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,519	10,045	55,564	—	55,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	60	60	(60)	—
計	45,519	10,106	55,625	(60)	55,564
営業利益	1,074	287	1,362	(376)	985

(注) 1 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 繊維関連事業・・・化合繊糸、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

(2) 非繊維関連事業・・・機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,361	8,530	664	30,556	—	30,556
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,584	96	61	2,742	(2,742)	—
計	23,945	8,627	725	33,299	(2,742)	30,556
営業利益	460	166	(15)	611	(16)	594

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア・・・中国、香港  
 北米・・・アメリカ

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,772	12,247	1,544	55,564	—	55,564
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,980	113	133	5,226	(5,226)	—
計	46,753	12,360	1,678	60,791	(5,226)	55,564
営業利益	809	199	3	1,012	(26)	985

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア・・・中国、香港  
 北米・・・アメリカ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	9,846	566	420	10,833
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	30,556
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.2	1.9	1.4	35.5

- （注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア・・・中国、香港  
 北米・・・アメリカ  
 その他・・・欧州  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	14,834	1,399	773	17,007
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	55,564
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.7	2.5	1.4	30.6

- （注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア・・・中国、香港  
 北米・・・アメリカ  
 その他・・・欧州  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。



## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品または対象業界別の事業部をおき、各事業部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成され、「繊維関連事業」及び「非繊維関連事業」の二つを報告セグメントとしております。

「繊維関連事業」は主に化合繊維糸、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服及び紳士服を取扱い、「非繊維関連事業」は主に機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火及び不動産管理等のサービスを取扱っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	非繊維関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,312	11,474	57,787	—	57,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	57	57	(57)	—
計	46,312	11,531	57,844	(57)	57,787
セグメント利益	941	409	1,350	(297)	1,052

(注) 1 セグメント利益の調整額△297百万円には、セグメント間取引消去57百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用240百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	非繊維関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,409	5,535	30,944	—	30,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	29	29	(29)	—
計	25,409	5,564	30,973	(29)	30,944
セグメント利益	585	147	733	(150)	582

(注) 1 セグメント利益の調整額△150百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用121百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。また、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務関係は、当連結会計年度の期初と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
164.87円	161.17円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 7.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 9.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	483	608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	483	608
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,381	64,368

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 4.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 5.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	291	357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	291	357
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,379	64,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社G S I クレオス  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 大 東 幸 司 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津 倉 眞 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社G S I クレオス  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 津 倉 眞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深瀬佳洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 (大阪府中央区大手前一丁目7番31号 (OMMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長深瀬佳洋は、当社の第81期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。